

令和2年労働災害発生状況

令和3年1月7日作成

宮城労働局

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2385	17	2589	23	2432	17	2182	17	2165	13	-17	-0.8%	-4	-23.5%
製造業	473	1	502	4	465	1	422	1	432	5	10	2.4%	4	400.0%
食料品製造業	203		224		223		203		180	2	-23	-11.3%	2	
水産食料品製造業	69		67		78		72		65	2	-7	-9.7%	2	
その他	134		157		145		131		115		-16	-12.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		7		5		5		4		-1	-20.0%		
木材・木製品製造業	23		23		22		21		14		-7	-33.3%		
家具・装備品製造業			6		5		5				-5	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	6		5		5		5		5					
印刷・製本業	16		6		4		4		9		5	125.0%		
化学工業	19		20		16		13		26		13	100.0%		
窯業土石製品製造業	20		25		21		19		24		5	26.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	11	1	12	1	11	1	13	1	2	18.2%		
金属製品製造業	43		57		41		33		47		14	42.4%		
一般機械器具製造業	18		17		15		13		17		4	30.8%		
電気機械器具製造業	27		20		27		25		19	2	-6	-24.0%	2	
輸送用機械等製造業	32		28	3	26		24		24					
造船業	12		14	3	11		10		14		4	40.0%		
その他	20		14		15		14		10		-4	-28.6%		
電気・ガス・水道業	4		5		6		6		6					
その他の製造業	52		48		37		35		44		9	25.7%		
鉱業	8		10		4		4		3		-1	-25.0%		
土石採取業	8		9		4		4		3		-1	-25.0%		
その他			1											
建設業	350	5	336	7	352	7	332	7	270	3	-62	-18.7%	-4	-57.1%
土木工事業	123	2	123	2	111	4	104	4	87	1	-17	-16.3%	-3	-75.0%
建築工事業	179	3	156	3	191	3	179	3	151	2	-28	-15.6%	-1	-33.3%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48	2	43	2	48	1	44	1	44	2			1	100.0%
木造家屋建築工事業	86		54		80	2	79	2	57		-22	-27.8%	-2	-100.0%
建築設備工事業	17	1	18	1	19		19		18		-1	-5.3%		
その他の建築工事業	28		41		44		37		32		-5	-13.5%		
その他の建設業	48		57	2	50		49		32		-17	-34.7%		
運輸交通業	378	2	377	4	386	2	356	2	314	1	-42	-11.8%	-1	-50.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	13		5		4		3		4		1	33.3%		
道路旅客運送業	47		36		43		41		27		-14	-34.1%		
道路貨物運送業	313	2	332	4	338	2	311	2	283	1	-28	-9.0%	-1	-50.0%
その他の運輸交通業	5		4		1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業	18		29	1	21		16		14		-2	-12.5%		
陸上貨物取扱業	11		18	1	11		6		11		5	83.3%		
港湾運送業	7		11		10		10		3		-7	-70.0%		
農業	12		26	1	19	1	15	1	18	1	3	20.0%		
林業	29		32	1	26	1	22	1	28	2	6	27.3%	1	100.0%
畜産・水産業	17	1	19		26		24		23		-1	-4.2%		
商業	376	5	467	2	436		377		357		-20	-5.3%		
卸売業、小売業	339	4	415	2	395		341		310		-31	-9.1%		
その他	37	1	52		41		36		47		11	30.6%		
金融・広告業	33		26		25		22		22					
映画・演劇業	1				1		1				-1	-100.0%		
通信業	53		50		42	1	39	1	36		-3	-7.7%	-1	-100.0%
教育・研究業	17	1	29		23		16		31		15	93.8%		
保健衛生業	229		261		242		217		264		47	21.7%		
接客娯楽業	175		168	1	161		144		124		-20	-13.9%		
旅館業	42		43	1	28		27		27					
ゴルフ場	10		11		11		10		8		-2	-20.0%		
その他	123		114		122		107		89		-18	-16.8%		
清掃・と畜業	110	2	134	1	102	1	98	1	107	1	9	9.2%		
ビルメンテナンス業	63		75		41		38		61		23	60.5%		
廃棄物処理業	41	2	53	1	54	1	53	1	38	1	-15	-28.3%		
その他	6		6		7		7		8		1	14.3%		
官公署	2		2		1		1		5		4	400.0%		
その他の事業	104		121	1	100	3	76	3	117		41	53.9%	-3	-100.0%
警備業	23		48		23	2	19	2	29		10	52.6%	-2	-100.0%
その他	81		73	1	77	1	57	1	88		31	54.4%	-1	-100.0%
陸上貨物運送事業	324	2	350	5	349	2	317	2	294	1	-23	-7.3%	-1	-50.0%
第三次産業	1100	8	1258	5	1133	5	991	5	1063	1	72	7.3%	-4	-80.0%
小売業	286	3	329	2	324		280		252		-28	-10.0%		
飲食店	105		94		92		81		69		-12	-14.8%		
社会福祉施設	171		203		208		191		200		9	4.7%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況

令和2年12月末現在

○監督署別(1月～12月)

	令和2年	令和元年 (平成31年)同期	令和2年と令和元年との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,165人 (13 人)	2,182人 (17 人)	-17人	-0.8%
仙台署	1,289人 (6 人)	1,300人 (9 人)	-11人	-0.8%
石巻署	332人 (2 人)	344人 (5 人)	-12人	-3.5%
古川署	252人 (0 人)	257人 (0 人)	-5人	-1.9%
大河原署	158人 (3 人)	162人 (2 人)	-4人	-2.5%
瀬峰署	134人 (2 人)	119人 (1 人)	15人	12.6%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和元年	平成30年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-6.1%

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～12月)

令和2年12月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和2年		令和元年 (平成31年)同期		令和2年と令和元年の比較		
					増減数		増減%
全産業	2,165人	(13人)	2,182人	(17人)	-17人	(-4 人)	-0.8%
製造業	432人	(5人)	422人	(1人)	10人	(4 人)	2.4%
建設業	270人	(3人)	332人	(7人)	-62人	(-4 人)	-18.7%
陸上貨物運送事業	294人	(1人)	317人	(2人)	-23人	(-1 人)	-7.3%
林業	28人	(2人)	22人	(1人)	6人	(1 人)	27.3%
第三次産業	1,063人	(1人)	991人	(5人)	72人	(-4 人)	7.3%
商業	357人	(0人)	377人	(0人)	-20人	(0 人)	-5.3%
小売業	252人	(0人)	280人	(0人)	-28人	(0 人)	-10.0%
社会福祉施設	200人	(0人)	191人	(0人)	9人	(0 人)	4.7%
上記以外の業種の合計	78人	(1人)	98人	(1人)	-20人	(0 人)	-20.4%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和元年(1～12月)	平成30年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-157 (-6 人)	-6.1%

令和2年労働災害発生状況

令和3年1月7日作成

仙台労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1379	11	1564	8	1458	9	1300	9	1289	6	-11	-0.8%	-3	-33.3%
製造業	210	1	215	1	193		179		192	2	13	7.3%	2	
食料品製造業	104		101		111		102		90		-12	-11.8%		
水産食料品製造業	16		15		23		22		21		-1	-4.5%		
その他	88		86		88		80		69		-11	-13.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	7		4		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業			2		3		3				-3	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		2		1		1		3		2	200.0%		
印刷・製本業	9		4		3		3		7		4	133.3%		
化学工業	6		10		3		2		8		6	300.0%		
窯業土石製品製造業	10		12		10		9		16		7	77.8%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3	1	5		3		3		6		3	100.0%		
金属製品製造業	20		19		13		11		18		7	63.6%		
一般機械器具製造業	5		5		4		4		6		2	50.0%		
電気機械器具製造業	8		4		2		2		7	2	5	250.0%	2	
輸送用機械等製造業	6		9	1	5		5		3		-2	-40.0%		
造船業			4	1										
その他	6		5		5		5		3		-2	-40.0%		
電気・ガス・水道業	3		5		5		5		5					
その他の製造業	27		31		27		26		23		-3	-11.5%		
鉱業	4		5		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	4		4		1		1				-1	-100.0%		
その他			1											
建設業	154	4	169	2	174	2	170	2	112	3	-58	-34.1%	1	50.0%
土木工事業	43	2	53		43		41		30	1	-11	-26.8%	1	
建築工事業	81	2	79	2	106	2	104	2	73	2	-31	-29.8%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	22	1	27	1	30	1	26	1	22	2	-4	-15.4%	1	100.0%
木造家屋建築工事業	37		17		38	1	41	1	18		-23	-56.1%	-1	-100.0%
建築設備工事業	8	1	12	1	15		15		13		-2	-13.3%		
その他の建築工事業	14		23		23		22		20		-2	-9.1%		
その他の建設業	30		37		25		25		9		-16	-64.0%		
運輸交通業	268	1	296	2	294	1	267	1	223	1	-44	-16.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業	12		5		4		3		4		1	33.3%		
道路旅客運送業	43		34		40		38		20		-18	-47.4%		
道路貨物運送業	208	1	254	2	250	1	226	1	199	1	-27	-11.9%		
その他の運輸交通業	5		3											
貨物取扱業	15		28	1	16		12		10		-2	-16.7%		
陸上貨物取扱業	10		18	1	8		4		8		4	100.0%		
港湾運送業	5		10		8		8		2		-6	-75.0%		
農業	4		6		8	1	7	1	3		-4	-57.1%	-1	-100.0%
林業	5		2		3	1	1	1	4		3	300.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		2		1		1		1					
商業	253	2	320	1	300		257		250		-7	-2.7%		
卸売業、小売業	227	1	280	1	270		231		217		-14	-6.1%		
その他	26	1	40		30		26		33		7	26.9%		
金融・広告業	22		21		18		15		16		1	6.7%		
映画・演劇業	1				1		1				-1	-100.0%		
通信業	36		33		29	1	28	1	23		-5	-17.9%	-1	-100.0%
教育・研究業	11	1	24		18		13		24		11	84.6%		
保健衛生業	135		150		142		127		164		37	29.1%		
接客娯楽業	113		118		117		104		93		-11	-10.6%		
旅館業	22		24		18		17		18		1	5.9%		
ゴルフ場	5		7		6		6		5		-1	-16.7%		
その他	86		87		93		81		70		-11	-13.6%		
清掃・と畜業	72	2	88	1	68	1	64	1	77		13	20.3%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	50		62		34		31		51		20	64.5%		
廃棄物処理業	17	2	24	1	27	1	26	1	21		-5	-19.2%	-1	-100.0%
その他	5		2		7		7		5		-2	-28.6%		
官公署	1		1						1		1			
その他の事業	74		86		75	2	53	2	96		43	81.1%	-2	-100.0%
警備業	18		29		16	2	13	2	22		9	69.2%	-2	-100.0%
その他	56		57		59		40		74		34	85.0%		
陸上貨物運送事業	218	1	272	3	258	1	230	1	207	1	-23	-10.0%		
第三次産業	718	5	841	2	768	4	662	4	744		82	12.4%	-4	-100.0%
小売業	192		216	1	221		188		172		-16	-8.5%		
飲食店	79		79		73		64		58		-6	-9.4%		
社会福祉施設	93		111		117		107		116		9	8.4%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和3年1月7日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	391	5	382	7	364	5	344	5	332	2	-12	-3.5%	-3	-60.0%
製造業	113		109	3	110		105		93	2	-12	-11.4%	2	
食料品製造業	62		62		63		59		46	2	-13	-22.0%	2	
水産食料品製造業	51		49		49		46		40	2	-6	-13.0%	2	
その他	11		13		14		13		6		-7	-53.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			2											
木材・木製品製造業	6		8		8		8		7		-1	-12.5%		
家具・装備品製造業			2		2		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業			2		1		1		1					
印刷・製本業	2		2						1		1			
化学工業	2		1		2		2		3		1	50.0%		
窯業土石製品製造業	1				3		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2	1	2		2		1		-1	-50.0%		
金属製品製造業	6		8		3		3		5		2	66.7%		
一般機械器具製造業	5		4		7		7		4		-3	-42.9%		
電気機械器具製造業	3				4		4		3		-1	-25.0%		
輸送用機械等製造業	15		10	2	12		11		14		3	27.3%		
造船業	12		10	2	11		10		14		4	40.0%		
その他	3				1		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		6		3		3		6		3	100.0%		
鉱業					2		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業					2		2		1		-1	-50.0%		
その他														
建設業	107	1	80	1	88	3	81	3	73		-8	-9.9%	-3	-100.0%
土木工事業	48		33		31	2	29	2	36		7	24.1%	-2	-100.0%
建築工事業	51	1	37	1	42	1	37	1	29		-8	-21.6%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	19	1	7	1	9		9		10		1	11.1%		
木造家屋建築工事業	23		21		23	1	20	1	14		-6	-30.0%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		2		2		2		2					
その他の建築工事業	5		7		8		6		3		-3	-50.0%		
その他の建設業	8		10		15		15		8		-7	-46.7%		
運輸交通業	31	1	25	2	32	1	32	1	30		-2	-6.3%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2		1		3		3		5		2	66.7%		
道路貨物運送業	29	1	24	2	29	1	29	1	25		-4	-13.8%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		1		3		3		2		-1	-33.3%		
陸上貨物取扱業	1				1		1		1					
港湾運送業	2		1		2		2		1		-1	-50.0%		
農業	2		3		3		2		3		1	50.0%		
林業	8		10		5		5		5					
畜産・水産業	9	1	5		9		8		14		6	75.0%		
商業	37	2	58		38		35		36		1	2.9%		
卸売業、小売業	36	2	53		33		31		33		2	6.5%		
その他	1		5		5		4		3		-1	-25.0%		
金融・広告業	6				3		3		2		-1	-33.3%		
映画・演劇業														
通信業	8		6		1		1		6		5	500.0%		
教育・研究業									1		1			
保健衛生業	29		35		32		29		32		3	10.3%		
接客娯楽業	17		15	1	8		8		12		4	50.0%		
旅館業	6		8	1	1		1		3		2	200.0%		
ゴルフ場									1		1			
その他	11		7		7		7		8		1	14.3%		
清掃・と畜業	13		18		18		18		10		-8	-44.4%		
ビルメンテナンス業	5		6		3		3		5		2	66.7%		
廃棄物処理業	8		11		15		15		4		-11	-73.3%		
その他			1						1		1			
官公署	1		1		1		1		3		2	200.0%		
その他の事業	7		16		11	1	11	1	9		-2	-18.2%	-1	-100.0%
警備業	1		12		4		4		4					
その他	6		4		7	1	7	1	5		-2	-28.6%	-1	-100.0%
陸上貨物運送事業	30	1	24	2	30	1	30	1	26		-4	-13.3%	-1	-100.0%
第三次産業	118	2	149	1	112	1	106	1	111		5	4.7%	-1	-100.0%
小売業	31	2	44		29		27		31		4	14.8%		
飲食店	7		6		6		6		8		2	33.3%		
社会福祉施設	24		24		31		29		28		-1	-3.4%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和3年1月7日作成
古川労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	294		284	4	290		257		252		-5	-1.9%		
製造業	73		78		75		61		65		4	6.6%		
食料品製造業	16		21		26		23		19		-4	-17.4%		
水産食料品製造業	1				2		1		2		1	100.0%		
その他	15		21		24		22		17		-5	-22.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業									2		2			
木材・木製品製造業	5		6		6		5		2		-3	-60.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1											
印刷・製本業	5													
化学工業	4		2		4		3		2		-1	-33.3%		
窯業土石製品製造業	5		9		3		2		4		2	100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		1		2		1	100.0%		
金属製品製造業	13		17		14		10		9		-1	-10.0%		
一般機械器具製造業	3		1		1				4		4			
電気機械器具製造業	6		8		15		14		7		-7	-50.0%		
輸送用機械等製造業	4		5		2		2		5		3	150.0%		
造船業														
その他	4		5		2		2		5		3	150.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		7		2		1		9		8	800.0%		
鉱業	1		1						1		1			
土石採取業	1		1						1		1			
その他														
建設業	30		34	3	37		35		45		10	28.6%		
土木工事業	11		14	1	13		13		10		-3	-23.1%		
建築工事業	16		14		18		17		26		9	52.9%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		3		6		6		8		2	33.3%		
木造家屋建築工事業	7		7		11		11		11					
建築設備工事業	1								3		3			
その他の建築工事業	4		4		1				4		4			
その他の建設業	3		6	2	6		5		9		4	80.0%		
運輸交通業	52		37		39		37		34		-3	-8.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	2		1						1		1			
道路貨物運送業	49		35		39		37		33		-4	-10.8%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農業	2		4		5		3		7		4	133.3%		
林業	8		7	1	2		2		4		2	100.0%		
畜産・水産業	6		6		6		6		4		-2	-33.3%		
商業	39		36		50		43		26		-17	-39.5%		
卸売業、小売業	36		34		49		42		22		-20	-47.6%		
その他	3		2		1		1		4		3	300.0%		
金融・広告業	3		2		2		2		3		1	50.0%		
映画・演劇業														
通信業	5		3		6		5		2		-3	-60.0%		
教育・研究業	3		3		2		2		3		1	50.0%		
保健衛生業	30		40		34		30		33		3	10.0%		
接客娯楽業	19		15		18		17		10		-7	-41.2%		
旅館業	9		6		3		3		5		2	66.7%		
ゴルフ場	1		2		3		3		1		-2	-66.7%		
その他	9		7		12		11		4		-7	-63.6%		
清掃・と畜業	11		12		8		8		10		2	25.0%		
ビルメンテナンス業	3		3		3		3		3					
廃棄物処理業	8		8		5		5		5					
その他			1						2		2			
官公署									1		1			
その他の事業	12		6		5		5		4		-1	-20.0%		
警備業	4		3		2		2				-2	-100.0%		
その他	8		3		3		3		4		1	33.3%		
陸上貨物運送事業	49		35		40		38		33		-5	-13.2%		
第三次産業	122		117		125		112		92		-20	-17.9%		
小売業	28		26		38		34		20		-14	-41.2%		
飲食店	7		2		7		6				-6	-100.0%		
社会福祉施設	24		36		30		28		24		-4	-14.3%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和3年1月7日作成
大河原労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	173		194	1	182	2	162	2	158	3	-4	-2.5%	1	50.0%
製造業	47		63		60	1	51	1	58	1	7	13.7%		
食料品製造業	11		22		17		13		15		2	15.4%		
水産食料品製造業	1		3		4		3		1		-2	-66.7%		
その他	10		19		13		10		14		4	40.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業					1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	1		4		2		2		2					
家具・装備品製造業			2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				3		3		1		-2	-66.7%		
印刷・製本業														
化学工業	7		6		6		5		11		6	120.0%		
窯業土石製品製造業	1		4		3		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2		4	1	4	1	4	1				
金属製品製造業	3		9		10		8		12		4	50.0%		
一般機械器具製造業	4		6						1		1			
電気機械器具製造業	4		5		6		5		2		-3	-60.0%		
輸送用機械等製造業	4		2		7		6		1		-5	-83.3%		
造船業														
その他	4		2		7		6		1		-5	-83.3%		
電気・ガス・水道業	1								1		1			
その他の製造業	7		1		1		1		6		5	500.0%		
鉱業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	20		24		27	1	26	1	19		-7	-26.9%	-1	-100.0%
土木工事業	7		13		12	1	11	1	5		-6	-54.5%	-1	-100.0%
建築工事業	10		8		14		14		10		-4	-28.6%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		1		2		2		2					
木造家屋建築工事業	7		2		5		5		5					
建築設備工事業			1		2		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	2		4		5		5		3		-2	-40.0%		
その他の建設業	3		3		1		1		4		3	300.0%		
運輸交通業	15		11		8		8		9		1	12.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	15		11		8		8		9		1	12.5%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業									2		2			
陸上貨物取扱業									2		2			
港湾運送業														
農業	2		8	1					2	1	2		1	
林業	3		8		12		11		8	1	-3	-27.3%	1	
畜産・水産業	1		5		5		5				-5	-100.0%		
商業	27		28		26		24		22		-2	-8.3%		
卸売業、小売業	21		24		22		20		16		-4	-20.0%		
その他	6		4		4		4		6		2	50.0%		
金融・広告業	1				1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	3		6		3		3		2		-1	-33.3%		
教育・研究業	1				3		1		2		1	100.0%		
保健衛生業	15		8		13		11		17		6	54.5%		
接客娯楽業	20		17		14		12		6		-6	-50.0%		
旅館業	3		4		5		5		1		-4	-80.0%		
ゴルフ場	4		2		2		1		1					
その他	13		11		7		6		4		-2	-33.3%		
清掃・と畜業	10		10		4		4		6		2	50.0%		
ビルメンテナンス業	3		1						1		1			
廃棄物処理業	6		7		4		4		5		1	25.0%		
その他	1		2											
官公署														
その他の事業	5		4		5		4		5		1	25.0%		
警備業			1						1		1			
その他	5		3		5		4		4					
陸上貨物運送事業	15		11		8		8		11		3	37.5%		
第三次産業	82		73		69		60		60					
小売業	18		22		17		15		13		-2	-13.3%		
飲食店	8		5		4		3		2		-1	-33.3%		
社会福祉施設	12		6		10		8		15		7	87.5%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和3年1月7日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	148	1	165	3	138	1	119	1	134	2	15	12.6%	1	100.0%
製造業	30		37		27		26		24		-2	-7.7%		
食料品製造業	10		18		6		6		10		4	66.7%		
水産食料品製造業									1		1			
その他	10		18		6		6		9		3	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			3		3		3		2		-1	-33.3%		
木材・木製品製造業	4		1		4		4		3		-1	-25.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業														
印刷・製本業					1		1		1					
化学工業			1		1		1		2		1	100.0%		
窯業土石製品製造業	3				2		2				-2	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	1		4		1		1		3		2	200.0%		
一般機械器具製造業	1		1		3		2		2					
電気機械器具製造業	6		3											
輸送用機械等製造業	3		2						1		1			
造船業														
その他	3		2						1		1			
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		3		4		4				-4	-100.0%		
鉱業			2						1		1			
土石採取業			2						1		1			
その他														
建設業	39		29	1	26	1	20	1	21		1	5.0%	-1	-100.0%
土木工事業	14		10	1	12	1	10	1	6		-4	-40.0%	-1	-100.0%
建築工事業	21		18		11		7		13		6	85.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		5		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	12		7		3		2		9		7	350.0%		
建築設備工事業	4		3											
その他の建築工事業	3		3		7		4		2		-2	-50.0%		
その他の建設業	4		1		3		3		2		-1	-33.3%		
運輸交通業	12		8		13		12		18		6	50.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業									1		1			
道路貨物運送業	12		8		12		11		17		6	54.5%		
その他の運輸交通業					1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業					1									
陸上貨物取扱業					1									
港湾運送業														
農業	2		5		3		3		3					
林業	5		5		4		3		7	1	4	133.3%	1	
畜産・水産業			1		5		4		4					
商業	20	1	25	1	22		18		23		5	27.8%		
卸売業、小売業	19	1	24	1	21		17		22		5	29.4%		
その他	1		1		1		1		1					
金融・広告業	1		3		1		1		1					
映画・演劇業														
通信業	1		2		3		2		3		1	50.0%		
教育・研究業	2		2						1		1			
保健衛生業	20		28		21		20		18		-2	-10.0%		
接客娯楽業	6		3		4		3		3					
旅館業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場														
その他	4		2		3		2		3		1	50.0%		
清掃・と畜業	4		6		4		4		4	1			1	
ビルメンテナンス業	2		3		1		1		1					
廃棄物処理業	2		3		3		3		3	1			1	
その他														
官公署														
その他の事業	6		9	1	4		3		3					
警備業			3		1				2		2			
その他	6		6	1	3		3		1		-2	-66.7%		
陸上貨物運送事業	12		8		13		11		17		6	54.5%		
第三次産業	60	1	78	2	59		51		56	1	5	9.8%	1	
小売業	17	1	21	1	19		16		16					
飲食店	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
社会福祉施設	18		26		20		19		17		-2	-10.5%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。